



海外および国内経済

海外の動向

中国経済、低迷顕著

米国の4～6月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比3.3%増と、速報値の同3.0%増から上方修正された。人工知能（AI）など知的財産分野への支出が上振れし、設備投資が上方修正されたことが要因。

ユーロ圏の4～6月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比0.5%増と、速報値の同0.4%増から上方修正されたが、米国による関税措置を控えた駆け込み需要の影響で押し上げられていた前期の同2.3%増から大幅に縮小した。

中国は、7月の主要経済統計で、鉱工業生産が前年比5.7%増となり、前月の同6.8%増を1.1ポイント下回った。対米貿易摩擦の長期化や政府の生産抑制策が影響した。小売売上高も同3.7%増と、2か月連続で鈍化した。

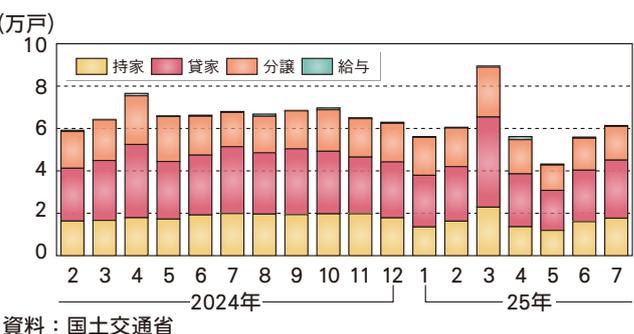
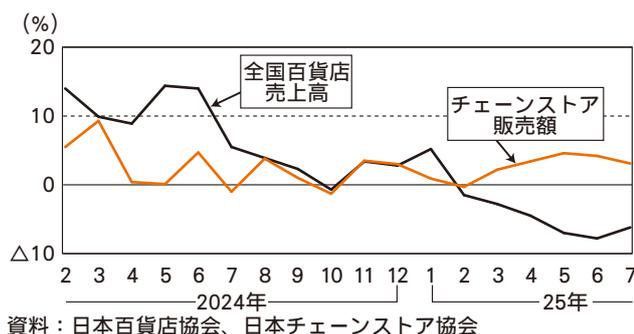
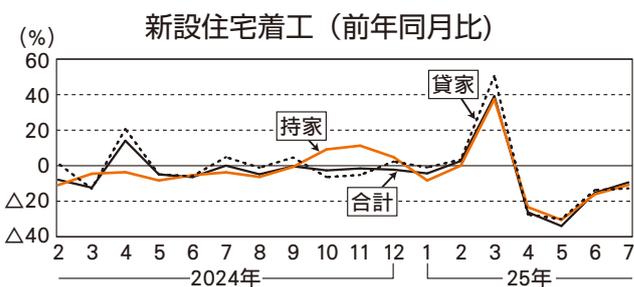
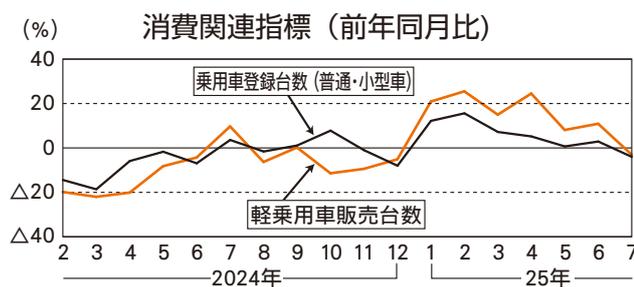
国内の動向

国内景気「緩やかに回復」維持

内閣府は8月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」に据え置いた。個別項目では、「企業収益」の表現を「改善に足踏みがみられる」に引き下げたほか、「住宅建設」も「このところ弱含んでいる」に引き下げた。

一方、内閣府が発表した4～6月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比1.0%増となり、遡及改定にともない5四半期連続でプラス成長となった。米国の関税措置発動後も輸出全体に与える影響は限定的で、外需が伸びた。

7月の有効求人倍率は前月と同水準の1.22倍。完全失業率は前月比0.2ポイント低下の2.3%だった。





乗用車販売、7か月ぶりマイナス

6月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比1.3%増と2か月連続で前年を上回った。前年に自動車大手メーカーによる認証不正問題で販売が低調だった自動車購入費の回復による押し上げ効果が引き続き大きい。

7月の販売関連の統計では、百貨店が前年比6.2%減と6か月連続で前年を下回った一方、スーパーは同3.1%増と5か月連続で前年を上回った。百貨店は、免税売上が5か月連続で前年比マイナスとなった。スーパーは、値上げによる店頭価格の上昇で食料品の販売額が伸びた。

一方、乗用車は前年比4.0%減、軽乗用車も同3.0%減と、ともに7か月ぶりに前年を下回った。認証検査不正により生産・出荷が一時停止した前年からの反動増の効果が一巡した。

住宅着工は4か月連続で前年を下回る

7月の新設住宅着工戸数は前年比9.7%減の61,409戸と、4か月連続で前年を下回った。持家が同11.1%減、貸家が同13.1%減、分譲住宅が同1.7%減と、いずれも前年を下回った。

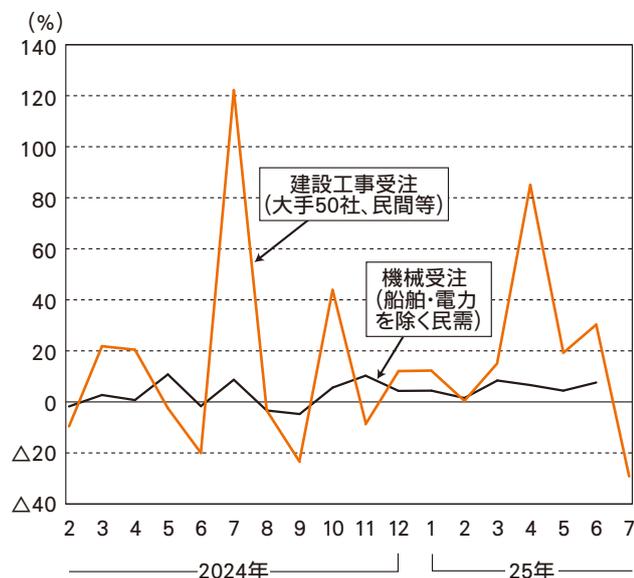
設備投資は「持ち直しの動き」続く

6月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が9,412億円、前月比3.0%増と3か月ぶりに増加した。製造業は前月に「非鉄金属」で大型案件の受注により大幅に増加した反動等から、同8.1%減と3か月連続で減少したものの、非製造業では「リース業」「金融業・保険業」等で受注が増加し、同8.8%増と2か月連続で増加した。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同2.4%減だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

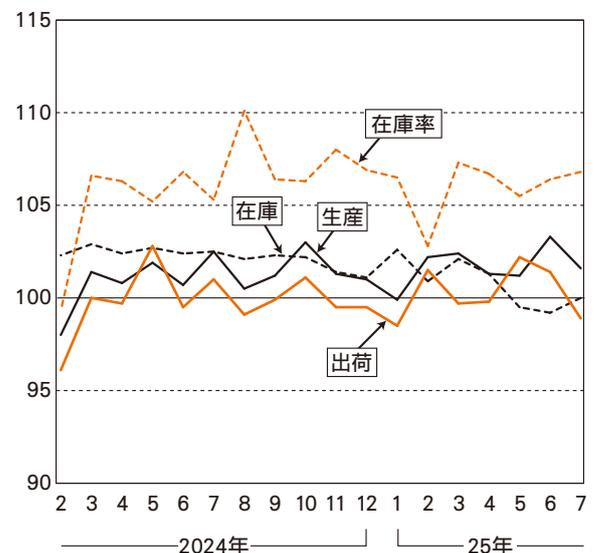
7月の鉱工業生産指数速報値は、前月比1.6%低下の101.6だった。前月比低下は2か月ぶり。全15業種中、「化学工業」等6業種が前月より上昇したものの、「自動車工業」「生産用機械工業」等9業種が前月より低下した。先行き生産予測は、8月が前月比2.8%上昇、9月は同0.3%低下。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



資料：内閣府、国土交通省

生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数 2020年=100)



資料：経済産業省
(注) 直近は速報値